

1月22日「核兵器禁止条約」発効 船橋原水協の宣伝で医師や被爆者が訴え



北口と南口でビラの配布や署名を行いました。

取り組みには加盟団体である新日本婦人の会や年金者組合、教職員組合、民主医療機関連合会などから80人が参加。チラシを配り、署名を呼びかけ、プラカードを持って、通行人にアピールしました。また、医師や看護師、教師、議員などがマイクを握って訴えました。日本政府に条約の批准を求める署名には、足を止めた通行人や高校生、親子連れなどが名前を書き、署名人数は100人を超えるました。1万円を超える募金も集まりました。

主催者として訴えた船橋原水協理事長の高橋稔医師は「条約ができるで核兵器は使ってはならない兵器になった。今日は、被爆者を始め平和を願う世界の人々にとって歴史的な日となった」と述べ、船橋市原爆被害者の会事務局長の齊藤實さんは、「原水爆による地獄の苦しみを世界に味あわせてはならない。唯一の戦争被爆国である日本政府こそ条約を批准すべきだ」と訴えました。

1月22日、ついに「核兵器禁止条約」が発効し、実際に動き出しました。「原水爆禁止船橋市協議会」(船橋原水協)はこの歴史的な日にJR船橋駅域内の細い道路の現地調査を行いました。

市民アンケートの要望を受けて 日本共産党丸山地域支部が現地調査

日本共産党船橋市議団は、毎年、市民要望アンケートに取り組んでいます。アンケート用紙と無料で返信できる封筒をセットにして住宅の郵便受けや駅頭などで配布。毎回、千通、二千通という規模で回答が寄せられます。その一つ一つに、様々な切実な要望が書き込まれています。

船橋市議団では、日本共産党支部のみなさんとともに現地を調査し、関係者の聞き取りを行い、市議会で取り上げるなど、寄せられた要望の実現のため力をつくしています。

こうした要望の一つとして日本共産党丸山地域支部では2月6日、地元の細い道路の現地調査を行いました。

一方通行の現地で、この日はも起きていました。現地で、この日はトラブル

この道は車がすれ違えないほど細いのに「抜け道」となっているため交通量が多く通勤時間帯などでは車同士の

一方通行の現地で、この日はも起きていました。現地で、この日はトラブル



II 2月6日・船橋市丸山

平和委員会が習志野演習場前で 降下訓練始めへ抗議のスタンディング



1月13日、陸上自衛隊習志野演習場で行われたパラシュート降下部隊(第一空挺団)による「降下訓練始め」にたいして、船橋市平和委員会が演習場正門前で横断幕を掲げ、抗議のスタンディングを行いました。

当初、「降下訓練始め」には米軍から、沖縄の特殊部隊や東京横田基地の輸送機なども参加する予定で、これにたいする抗議行動として計画されたものです。直前になって新型コロナ感染拡大を理由に米軍の参加は見送られましたが、習志野演習場では昨年9月、初めて日米共同訓練が実施されるなど、日米一体化が進められているため抗議の意志を示そうと実施されました。

「騒音と危険をまきちらす住宅密集地でのパラシュート降下訓練は中止を」と書かれた横断幕を掲げたスタンディングは、ひつきりなしに通る車から注目が寄せられました。平和委員会の土佐茂春氏は「木更津に自衛隊のオスプレイが強行配備され、来年の降下訓練始めには船橋に飛んでくるかも知れない。危険なオスプレイの飛行を食い止めるためにがんばりたい」と話しました。

千葉県が市川児童相談所船橋支所設置へ

千葉県が「市川児童相談所船橋支所」を設置する予算を計上し、今年10月までに業務を開始する予定です。

この間、千葉県は児童虐待事件が増えてきているのを受けて、児童相談所の職員を増やしてきました。しかし、船橋市を管轄している市川児童相談所では、増えた職員が業務を行う場所の確保が難しくなってきました。そのため、船橋市内に「市川児童相談所船橋支所」を開設することにしたのです。設置場所は、千葉県消費者センター(船橋市高瀬町)の使っていない部分で、児童福祉司約30人を始め、児童心理司や事務職員など50人ほどが業務に携わることになります。ただし「一時保護所」は設置されな

が、県によれば、これが開設したら「船橋支所」は撤退する予定となります。

本来、児童相談所は県の仕事であり、きちんと責任を果たす必要があります。市川児童相談所船橋支所を設置する千葉県消費者センターの建物。右手



「核兵器禁止条約」発効の日に船橋原水協の宣伝で訴える高橋稔理事長
II 1月22日・船橋駅北口

この間、千葉県は児童虐待事件が増えてきているのを受けて、児童相談所の職員を増やしてきました。しかし、船橋市を管轄している市川児童相談所では、増えた職員が業務を行う場所の確保が難しくなってきました。そのため、船橋市内に「市川児童相談所船橋支所」を開設することにしたのです。設置場所は、千葉県消費者センター(船橋市高瀬町)の使っていない部分で、児童福祉司約30人を始め、児童心理司や事務職員など50人ほどが業務に携わることになります。ただし「一時保護所」は設置されな

が、県によれば、これが開設したら「船橋支所」は撤退する予定となります。

本来、児童相談所は県の仕事であり、

きちんと責任を果たす必要

があります。市川児童相談所船橋支所を設置する千葉県消費者センターの建物。右手